

平成20年1月25日  
内閣府沖縄担当部局

平成19年度北部振興事業の実施について

◇ 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

◇ 今回の配分状況（国費ベース）

<b>非公共事業</b>
13事業（うち新規9事業）
今回配分額 約49億円

<b>公共事業</b>
34事業（うち新規5事業）
今回配分額 約46億円

※詳細は別添資料のとおり

※配分は、1月29日付

<経緯>

1. 北部地域の振興に係る特別の予算措置として制度創設（平成12年度予算に100億円（公共事業50億円、非公共事業50億円）を計上。閣議（平11.12.28）において、概ね10年間で1,000億円の特別の予算措置を確保の見通しであることを官房長官表明）。
2. 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平18.5.30閣議決定）において「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平11.12.28閣議決定）は廃止することとされたものの、新たな閣議決定に基づき設置された「普天間飛行場の移設に係る協議会」の第1回会合（平18.8.29）において、「『従前の北部振興事業の継続及び確実な実施』との要請については、今後、普天間飛行場の移設に係る協議が円滑に進む状況のもと、政府として真摯に受け止め、着実に実行する方向で対応する」との沖縄担当大臣の発言を踏まえ、事業を実施。

<予算計上の概要>

- 沖縄北部特別振興対策事業費（非公共事業） 平成19年度予算額 50億円  
・ 補助率：9/10 地方負担分は全額地方交付税措置
- 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共事業） 平成19年度予算額 50億円  
・ 補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用

\* 問い合わせ先 \*

（全般・非公共事業） 政策統括官（沖縄政策担当）付 （担当 奥原、後藤、小林） 電話 03-3581-9752 FAX 03-3581-9761
--

（公共事業） 沖縄振興局参事官（特定事業担当）室 （担当 横内、古田） 電話 03-3581-1366 FAX 03-3581-1683
--

## 平成19年度に実施する振興事業について

## 1. 非公共事業

平成20年1月25日

## 平成18年度からの継続事業

## ① 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
IT産業等集積基盤整備事業 (みらい3号館) (名護市)	平18~20	780百万円 (702百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市では、新たな産業の振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定を受け、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、これまで、豊原地区においては、マルチメディア館、みらい1号館・2号館、国際海洋環境情報センターを整備するなど、企業誘致施策を実施してきた結果、誘致企業数19社、新規雇用者が約540人と着実な成果が上がっている。</p> <p>しかしながら、現在多くの企業が強い関心を示し、具体的に名護市への進出を検討しているものの、豊原地区にはこれ以上入居可能なオフィスビルや既存施設はなく、対応できない状況であり、企業誘致に支障を来している。</p> <p>このため、より一層の企業誘致の促進を図るため、IT産業等の集積のための基盤施設として、みらい3号館の整備を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 総務省、経済産業省、(防衛省)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
IT産業等集積基盤整備事業(第2サーバーファーム) (宜野座村)	平18~19	1,282百万円 (1,154百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>宜野座村では、宜野座村サーバーファームを平成12~13年度に整備し、平成14年9月には情報通信産業特別地区、情報通信産業振興地域の指定を受けているが、この施設の整備により、情報通信系企業の誘致、定着が実現され、平成19年6月現在では、情報通信関連企業5社が入居、約440名が雇用され、北部地域における雇用創出や他地域からの人材流入に高い成果を上げている。</p> <p>しかしながら、新規進出を計画する多数の企業からオファーを受けているものの、村内には入居可能なオフィスビル等の施設がなく、対応できないのが現状となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、さらなる雇用機会の創出、定住人口の増加、新規企業進出による産業の集積・振興を図るために、オペレート業務を中心とした情報通信系企業の誘致を視野に第2サーバーファームの整備を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 総務省、経済産業省、(防衛省)</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
北部地域における看護系医療人材育成 支援施設整備事業 (名護市)	平18~19	742百万円 (667百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県北部地域では、慢性的な医師及び看護職員の不足状態にあり、沖縄県全体の看護職員の需給見通しにおいて、平成22年度は、需要数17,210人に対し、供給数16,516人と予測され、看護職員不足の見通しとなっている。また、今後の超高齢化社会の到来に伴い、新たな医療技術及び医療の高度化・専門化に対応できる、水準の高い看護を提供するため、より専門性の高い看護職員の養成、普及も重要な課題となっている。</p> <p>沖縄県北部地域における人材育成機関として名護市を中心とした北部12市町村による公設民営の名桜大学がある。本事業は、沖縄県北部地域住民の健康維持・増進のための医療・福祉サービスの向上を図るため、名桜大学と連携し、同大学の看護学科設置に伴い、北部地域の看護系医療人材育成のための支援施設の整備を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
北部地域循環器系医療支援施設整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平18~20	140百万円 (126百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄県は長寿地域として知られているが、近年の平均寿命は男子が全国で26位まで低下し(女子は1位)、地域住民の健康に対する関心が高まってきている。沖縄県における平成16年度の死因構成比(10万人単位)をみると、心疾患(86.6ポイント)、脳血管疾患(67.0ポイント)となっており、とりわけ循環器系(心疾患、脳血管疾患)による死因は高い数値を示しており、北部地域においては223.5ポイントと、沖縄県全体の153.6ポイントに対して、かなり高い数値を示している。</p> <p>平成16年度に、北部地域の循環器系医療の実態調査を行ったところ、北部地域に循環器系外科が無く、手術を要する患者は中・南部地域の病院へ搬送しているため、搬送に長時間を要していることが死亡率を上げる大きな要因となっていることが半明した。</p> <p>このため、北部地域において循環器外科の機能を有する循環器系医療支援施設の整備を実施する。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		

平成19年度から新規に実施する事業

①情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
金融・情報通信国際都市形成計画策定事業 (名護市)	平19	28百万円 (25百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は、金融業務特別地区及び情報通信産業特別地区の指定を受け、同市豊原地区を金融・情報通信関連産業の集積のための中核的拠点地区として設定している。</p> <p>同地区においては、企業誘致に向け、インキュベーション施設やIT産業等集積施設などハード整備が行われるとともに、金融・情報特区としての優遇制度のもと、企業誘致を促す様々なインセンティブが設けられている。</p> <p>本事業では、今後さらに、名護市が金融・情報通信拠点として飛躍し、更なる金融・情報通信関連企業を誘致し、他地域にはない特色のあるまちづくりを推進するため、平成18年度事業で取りまとめられた「金融・情報通信国際都市形成基本構想」を踏まえ、「インフラ整備」、「人材育成」、「情報発信」の3分野について更なる深度ある調査を行い、同市が調査結果に基づき、金融・情報通信国際都市形成に向けた計画を策定するものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク整備事業 (地域整備事業) (宜野座村)	平19	169百万円 (152百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域において、産業振興及び定住環境の向上を図ることを目的に、「北部広域ネットワーク」(高速光ファイバー通信網)の整備を進められており、IT企業の誘致等が推進されている。しかし反面、村内における一般の通信インフラの整備・普及は遅れているのが現状である。これを解消するため本事業において、村内の主要公共施設間を光ファイバーにて接続し行政情報等の提供を行う地域イントラを構築するとともに、地域住民に対して無線によるブロードバンドサービスの提供を行うための施設を設置することにより、民間通信事業者がこれまで提供を困難としてきた状況を改善するための環境整備を実施する。これらにより、教育活用、行政サービスの向上、住民利便性の向上、産業振興・地域活性化に寄与するものである。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
名護市東海岸地域(二見以北10区)における地域交流拠点整備事業 (名護市)	平19~21	26百万円 (23百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市東海岸地域(二見以北10区)の現在の人口は約2,000人で、人口増加を続ける名護市の中にあって人口が減少し地域活力の低下が懸念されている。</p> <p>現在、各区で行われている地域の伝統芸能(エイサー、豊年踊り等)などの地域行事は世代を超えた交流の場となっており、今後とも継承・発展させていく必要があり、地域活力の低下が懸念される中、10区が一つの地域として人々の「交流」により力を合わせた諸活動を行うことが不可欠となっている。</p> <p>本事業では、地域文化の継承や地域の活性化を促し、地域における雇用の創出及び地場産業(農・水産業)等を支援する目的で、交流機能(地域情報交流支援室、ふれあい市場、交流広場等)を備えた地域交流拠点施設の整備を実施し、地域の振興を図るものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
漢那多目的交流拠点施設整備事業 (宜野座村)	平19	258百万円 (232百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>宜野座村漢那地区は、同村が掲げる「地域の特性を活かした観光の振興」の中核的な役割を担っており、海洋療法を取り入れた「かなたラソ沖縄」、広大な砂浜を持つ「漢那ビーチ」や風光明媚な自然景観を残した「唐の浜」等の観光スポットが点在しており、また、漁業体験や農業体験などの体験学習等を実施するなど、村外からの観光客の増加を目指し、環境整備を行ってきている。</p> <p>しかしながら、観光客のニーズである沖縄独特の伝統芸能(琉球舞踊など)の鑑賞やものづくり体験学習、地元の特産物を使った料理の試食、実習などに応える拠点施設が整備されていない状況にあることから、また、村外(国内外)で生活する村出身者で構成される郷友会と地元住民との伝統芸能やスポーツを通じた交流や子々孫々に伝えられるべき伝統芸能の継承の場としても活用できる多目的交流施設を整備するものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

③ 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
松田鍾乳洞周辺環境活用整備実施計画策定事業 (宜野座村)	平19	10百万円 (9百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>宜野座村松田地区には、延長400mほどの鍾乳洞があり、鍾乳洞内にはコウモリグアノやリムストーン等の希少な鍾乳洞資源を有している。また、その周辺にはドリーネ部分を利用した風葬墓や拜所、御嶽等が点在する等、歴史、文化、風習に触れられる環境となっている。</p> <p>そのような中、平成15・16年度に本鍾乳洞やその周辺を調査し、どのような活用ができるかを検討してきた。</p> <p>その結果、本鍾乳洞が沖縄本島北部地域において、他では見られない観光資源になるとして、今回、本鍾乳洞及び周辺の整備計画、宜野座村及び周辺市町村にある体験学習・交流型観光等を実施している事業者と連携した運用方法等の計画等を策定するものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
億首川プロムナード施設整備計画策定事業 (金武町)	平19	10百万円 (9百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>金武町の億首川下流河川のマングローブ域は、面積は小さいが生物の多様性が高く、学術的にも貴重であることから、環境省の「日本の重要湿地」として選定されている。</p> <p>また、町は、億首川及び周辺の一体的な整備により町の豊かな自然を活かした魅力ある観光リゾート拠点地区の形成を目指しているところである。</p> <p>本事業は、その一環として億首川流域の生態系等を踏まえ、億首川流域のマングローブ等自然環境観察のための遊歩道や広場等の利便施設の整備について、その内容、種類、形態等について調査検討を行うものである。</p> <p>エコツーリズム等の体験型観光を推進することにより、地域の特性や資源を活用した商業・サービス業等への波及効果が図られ、地域の活性化を図るものである。</p> <p>(担当省庁) 防衛省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
伊是名城跡周辺整備事業 (伊是名村)	平19~21	7百万円 (6百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>伊是名村は、琉球第二尚氏王朝の始祖、尚円王(金丸)の誕生地として知られ、王家ゆかりの史跡、文化遺産等が数多く残されている歴史の島である。特に、伊是名城跡周辺には、伊是名村の歴史資源が集積し、観光の中心となっているが、「伊是名玉御殿」(尚円王の親族を祭る墓陵)や隣接する「番屋」(伊是名玉御殿の墓守の詰所で王府が建設)、さらに、尚円王の親族筋の「銘苅家(国指定重要文化財)」と城跡を結ぶ全長約2kmの旧道「サムレー道」は、かつては首里王府が関与した「公事清明祭」の大名行列の儀礼道として用いられた重要な歴史遺産である。</p> <p>しかしながら、「番屋」は、長年にわたる台風や塩害、害虫等により老朽化が著しく崩壊の危険にさらされており、「サムレー道」は雑木の繁茂、石置の大部分が消失するなどその歴史的建造物としての価値が失われている状況にある。</p> <p>本事業では、番屋建物及びサムレー道の一部の改修・復元を行い、その歴史的価値の保存に努めるとともに、歴史観光の拠点として活用することにより観光振興を図るものである。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

④ 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
伊平屋村水産物鮮度保持施設 整備事業 (伊平屋村)	平19	234百万円 (211百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>伊平屋村の南東側に位置する沿岸漁業の拠点、伊平屋漁港には昭和54年度に整備された製氷・貯氷、冷凍・冷蔵設備を備えた鮮度保持施設がある。しかし、老朽化によって、製氷・貯氷能力や保冷能力が低下し、慢性的な氷不足による氷の供給制限は、漁家経営への負担を強いることとなり、また、冷凍・冷蔵施設の機能低下は、漁獲物の鮮度保持や品質管理に支障をきたし、島外市場での競争力が不十分な状況となっている。</p> <p>このため、本事業により、沿岸漁業に対する直接的な支援策として、漁業の前提となる鮮度保持用の製氷・貯氷施設の整備と、水揚げされた水産物を高鮮度のまま保存出来る冷凍・冷蔵施設を整備することにより、就労環境の改善、漁家経営の安定、新規参入者の確保など、地域水産業の振興を図るものである。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省(水産庁)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)
総合農産加工施設整備事業 (東村)	平19	1,784百万円 (1,606百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>沖縄北部地域は、パインアップルをはじめ、タンカン、シークワサー等の柑橘類、マンゴー、パッションフルーツ等の熱帯果樹が栽培されており、県内最大の果樹産地となっている。特にパインアップルは、同地域の中心的な作物として、県全体の生産量の約8割を占めており、そのおよそ半分は、生食用として販売されているが、一方で品質的に生食に向けることのできない秋実や規格外品等が生産されている。また、タンカン、マンゴー等の亜熱帯果樹は、生食用での販売が中心であるが、一定の規格外品等も出ることから、それらの活用が課題となっている。</p> <p>このため、総合農産加工施設の整備を行い、沖縄北部地域で生産される果樹の規格外品等を加工・販売することで、果樹農家の経営安定及び果樹の生産振興、また、本事業の最大の目的である雇用の創出に資するものである。</p> <p>更に、総合農産加工施設に見学ルート・展示スペース等を設け、農業振興のみならず、観光客誘致施設としても活用し地域全体の活性化に貢献するものである。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		



## 2. 公共事業

### ○ 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
<small>がいかく</small> 外廓線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 13 ~ 20	102 百万円 (82 百万円)	2,931 百万円 (2,345 百万円)
大西線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	301 百万円 (241 百万円)	1,202 百万円 (962 百万円)
大西線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	172 百万円 (138 百万円)	711 百万円 (569 百万円)
<small>びいまた</small> 為又 1 号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	272 百万円 (218 百万円)	1,052 百万円 (841 百万円)
<small>とよはら</small> 豊原 3 号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 19	94 百万円 (75 百万円)	345 百万円 (276 百万円)
<small>へんとなおくま</small> 辺土名奥間線道路改良事業 (国頭村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	49 百万円 (33 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
瀬 1 7 号線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 19	35 百万円 (23 百万円)	93 百万円 (62 百万円)
<small>やまざとやびく</small> 山里屋比久線道路改良事業 (前 <small>まへ</small> 屋比久原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	78 百万円 (52 百万円)	168 百万円 (112 百万円)
<small>やまざとやびく</small> 山里屋比久線道路改良事業 (大 <small>うふ</small> 原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	75 百万円 (50 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
本部港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	424 百万円 (382 百万円)	1,860 百万円 (1,674 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
本部港環境整備事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	56 百万円 (22 百万円)	1,100 百万円 (510 百万円)
伊江港港湾改修事業 ※ (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 20	20 百万円 (18 百万円)	210 百万円 (189 百万円)
<small>なかだ</small> 仲田港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	50 百万円 (45 百万円)	620 百万円 (558 百万円)
<small>のほ</small> 野甫港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	260 百万円 (234 百万円)	780 百万円 (702 百万円)
<small>うちばな</small> 内花港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	350 百万円 (315 百万円)	580 百万円 (552 百万円)
<p>(事業概要) 交通基盤について、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。</p>			

○ 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
宇茂佐13号線道路改良事業 (名護市) ※ (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	20 百万円 (13 百万円)	110 百万円 (73 百万円)
羽地中央線道路改良事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	21 百万円 (14 百万円)	193 百万円 (128 百万円)
村道安根塩屋線道路改築事業 (大宜味村) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	382 百万円 (306 百万円)	922 百万円 (738 百万円)
渡喜仁天底線道路改良事業 (今帰仁村) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 19	67 百万円 (44 百万円)	162 百万円 (108 百万円)
山里屋比久線道路改良事業 (泉 河原地区) (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 20	60 百万円 (40 百万円)	200 百万円 (133 百万円)
山川北里線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 20	44 百万円 (29 百万円)	112 百万円 (75 百万円)
古島線道路改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	50 百万円 (33 百万円)	188 百万円 (125 百万円)
町道111号線道路改築事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平 16 ~ 21	206 百万円 (165 百万円)	906 百万円 (725 百万円)
名護運天港線道路改良事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	310 百万円 (279 百万円)	1,026 百万円 (923 百万円)
まちなか市営住宅新築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 21	431 百万円 (202 百万円)	1,457 百万円 (922 百万円)
羽地・屋我地地区公営住宅建設 事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 21	140 百万円 (93 百万円)	588 百万円 (390 百万円)

事業名 (事業主体)	計画期間	19年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
やぶ 屋部地区公営住宅建設事業 ※ (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平 19 ~ 20	140 百万円 (93 百万円)	278 百万円 (184 百万円)
いずみ 町営住宅伊豆味第2団地整備事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平 18 ~ 19	314 百万円 (216 百万円)	335 百万円 (230 百万円)
そす 楚洲海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	317 百万円 (285 百万円)	820 百万円 (738 百万円)
あだ 安田漁港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	350 百万円 (315 百万円)	1,500 百万円 (1,350 百万円)
本部港(浜崎地区)高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平 17 ~ 21	220 百万円 (198 百万円)	1,286 百万円 (1,157 百万円)
よへな 集落地域整備事業(饒平名地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 20	186 百万円 (138 百万円)	537 百万円 (398 百万円)
こが 集落地域整備事業(呉我地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 17 ~ 21	104 百万円 (77 百万円)	507 百万円 (376 百万円)
まきや 地域用水環境整備事業(真喜屋地区) (名護市) (担当省庁 農林水産省)	平 18 ~ 20	126 百万円 (84 百万円)	207 百万円 (137 百万円)
<p>(事業概要)            北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図る事を目的として、道路、海岸保全施設及び農業集落道等を整備する。</p>			

- (注) 1. 平成19年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する場合がある。  
 2. 公共事業のうち、※の事業については、平成19年度からの新規事業であり、それ以外についてはすべて継続の事業である。

平成19年度の北部振興事業の実施に当たって  
[岸田沖縄担当大臣コメント]

北部振興事業については、これまで、北部地域の発展に資する数多くの振興事業を実施してきたところであり、その結果、観光・リゾート産業、農林水産業、情報関連産業等、幅広い事業分野で着実な成果を挙げつつある。

今回の配分においては、沖縄県及び北部市町村の要望を踏まえ、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備を具体化していくために有効な事業として、非公共事業13件、公共事業34件の事業を実施することとしたところであり、これらの事業を着実に実施することにより、北部地域における更なる雇用の創出や魅力ある定住条件の整備などに大きく寄与してくれるものと期待するところである。

移設先をはじめとする北部地域の持続的な発展を図るためには、各種産業の振興事業や、それを支える人材の育成事業など継続して実施していく必要がある。このため、平成20年度政府予算案においては、沖縄県及び北部市町村の要望を踏まえ、今年度と同額（非公共50億円、公共50億円）の予算額を確保したところである。

今後とも、北部地域の更なる発展と、沖縄の抱える諸課題の解決に向けて、沖縄県はじめ関係市町村と政府の連携の下、全力で取り組んで参りたい。

なお、北部振興事業の執行に当たっては、国民の理解と信頼が不可欠であることから、沖縄県及び関係市町村におかれては、今後とも法令等を遵守した執行がなされるようお願いしたい。